

2023年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月7日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6028 URL https://www.technproholdings.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 八木 毅之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	199,851	11.8	21,379	12.3	21,838	5.8	21,837	4.1	15,560	△0.6	15,365	△0.4
2022年6月期	178,756	10.8	19,038	7.9	20,641	6.1	20,967	7.7	15,659	16.9	15,430	16.5

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	16,723	△9.4	142.71	—	21.3	15.3	10.9
2022年6月期	18,460	27.0	143.24	—	24.5	16.1	11.5

(参考) 持分法による投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

(注) 事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	144,017	76,762	75,529	52.4	704.24
2022年6月期	141,968	70,428	68,718	48.4	637.90

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	21,424	△4,449	△19,231	35,373
2022年6月期	18,857	△7,975	△6,551	37,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	20.00	—	52.00	72.00	7,756	50.3	12.3
2023年6月期	—	25.00	—	50.00	75.00	8,055	52.6	11.2
2024年6月期(予想)	—	25.00	—	55.00	80.00		51.4	

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	9.2	11,500	3.5	11,500	2.8	11,500	3.4	7,800	1.1	72.73
通期	220,000	10.1	24,500	14.6	24,500	12.2	24,500	12.2	16,700	8.7	155.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年6月期	108,421,164株	2022年6月期	108,421,164株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年6月期	1,171,029株	2022年6月期	695,291株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年6月期	107,674,471株	2022年6月期	107,725,910株
----------	--------------	----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2023年8月7日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料等については、本日、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年7月1日～2023年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済への新たな影響はほとんど見られなかったものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、米国や欧州におけるインフレ対応としての政策金利上昇といった景気抑制政策、また、極東アジア地域での地政学リスクの高まり等もあり、不透明な状況が継続しました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症予防を目的とした行動規制が徐々に緩和されるなど、ウィズコロナの経済活動が日常化しつつあるものの、原材料の調達不足、資源価格の上昇、円安の継続等による物価高や増税懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社グループが注力する技術者派遣・請負業務における顧客需要は、コロナ前の水準を上回る回復を見せ、その底堅さを確認できています。

当社グループでは、当連結会計年度において、主に以下の取組みを実施しました。

#### (技術者の確保)

新型コロナウイルス感染症をはじめ、さまざまな要因による景気後退懸念、設備投資抑制の可能性はあるものの、顧客からの旺盛な技術者需要は継続しています。一方、当社グループの稼働率は95%前後の状態が続き、新たなオーダーに対応できる技術者が不足しているため、高い採用基準を維持しつつ、育成前提の未経験者採用を増やすなど、技術者の確保に努めました。また、コロナ禍において凍結していたグローバル外国籍採用も再開しました。各事業会社での採用活動に加え、人材紹介会社を通じた採用やリファラル採用を進めた結果、国内在籍技術者数は過去最高となりました。新卒採用においても、2023年4月1日付で1,002人が入社しました。

引き続き、優能な技術者の確保を進め、持続的に成長してまいります。

#### (人的資本への投資)

当社グループは、2022年7月に技術社員の新人事制度を導入しました。技術社員のマーケットバリューを等級ごとに定義化・可視化し、それに対応した公正で納得感のある処遇を行うとともに、多様なキャリアパスの実現を図り、中期経営計画における人材戦略の実現を進めています。新人事制度は、技術社員が自ら明確なキャリアプランを描き、一人ひとりの能力を発揮するための土台として寄与するものと考えています。

引き続き、人的資本への投資を積極的に行い、主体的な成長意欲の高い社員の増加や適切な処遇向上に努めることで、リテンションや新規採用、売上単価にプラスの効果を生み出しています。

#### (技術者起点の営業活動)

顧客の開発現場で活躍する技術者と顧客との接点を活かし、潜在的な段階から顧客の技術的な課題や困りごとを捕捉することで顧客ニーズを掘り起こし、他社に先駆けて情報を入手、最適な提案を行い、オーダーの獲得や成約につなげています。技術者起点のオーダーは、営業担当者起点に比べて単独オーダー率が高く、顧客ニーズを正しく把握できていることから、成約率も高くなる傾向が出ています。

引き続き、営業担当者だけでなく技術者も活用しながら、効果的な営業活動に取り組んでまいります。

#### (グループ連携の強化)

CoI (Center of Intelligence) やCoE (Center of Excellence) を活用し、最重点ソリューション領域の特定や各事業会社を跨いだプロジェクト対応など、グループ連携を強化しました。海外子会社についても、前連結会計年度から開始している「サービスカタログ」を拡大・浸透させ、国内事業会社の持つ強固な営業ネットワークを活用した、オフショア開発プロジェクトの獲得を目指しています。

引き続き、シナジーを活かしたグループとしての対応力を高め、事業拡大を推進してまいります。

これら事業上の取組みの結果、当連結会計年度末の国内在籍技術者数は24,125人(前連結会計年度末比2,077人増加)、当連結会計年度の平均稼働率は95.2%(前連結会計年度比0.1pt減少)となりました。従前より注力してきた技術者一人当たり売上単価の向上については、前年同期と比較して1ヶ月当たりの残業時間が減少したものの、積極的なシフトアップやチャージアップ、さらにはソリューション事業の拡大等による単価上昇もあり、当連結会計年度の月次平均売上単価は669千円(同11千円増加)となりました。

費用面においては、前連結会計年度に比べ、販売費及び一般管理費が増加しました。主に、ソリューション人材獲得のための採用・育成やシステム開発といった、中期経営計画を遂行するための先行投資によるものです。また、有料人材紹介会社経由の採用が増えたことで、採用費や売上収益に占めるその割合も増加傾向にあります。しかし、国内稼働人数の増加、請負業務の拡大、Robosoft Technologies Private Limitedの期初からの連結加入等に伴う売上総利益の改善によって、事業利益は、前連結会計年度比23億40百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきまして、売上収益は1,998億51百万円（前連結会計年度比11.8%増加）、事業利益は213億79百万円（同12.3%増加）、営業利益は218億38百万円（同5.8%増加）、税引前当期利益は218億37百万円（同4.1%増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益は153億65百万円（同0.4%減少）となりました。

当連結会計年度における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

#### （R&Dアウトソーシング事業）

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の強化に加え、メカ系技術者、化学・バイオ系技術者に対するデジタル技術の教育を実施し、スキル転換や複数スキルの習得により、デジタル領域の旺盛な需要に対応しています。また、先端技術を有するアライアンス企業との協業や社内外での研修を積極的に進め、提供サービスの高品質化や多様化によって、より高い単価での配属に努めました。これらの取組みにより、当連結会計年度末の在籍技術者数は21,163人（前連結会計年度末比1,906人増加）、稼働技術者数は19,885人（同1,553人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は1,528億58百万円（前連結会計年度比11.2%増加）となりました。

#### （施工管理アウトソーシング事業）

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測、空撮、点検等の実施や、一級建築士事務所の設置等、設計分野・施工管理分野で培われた技術力をもとに、さまざまなサービスを展開しています。同事業では、逼迫した採用市場においても技術者を確保するため、自社の技術センターにおける未経験者の育成を継続的に続けています。これらの取組みにより、当連結会計年度末の在籍技術者数は2,962人（前連結会計年度末比171人増加）、稼働技術者数は2,835人（同150人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は216億43百万円（前連結会計年度比6.6%増加）となりました。

#### （国内その他事業）

国内その他事業は、人材紹介事業及び技術系教育研修事業で構成されています。人材紹介事業は、グローバルでの採用抑制・雇用凍結の影響を受けた一方、技術系教育研修事業では、研修プログラムの拡大や外販向けサービスの強化にも積極的に取り組みました。

その結果、同事業の売上収益は55億69百万円（前連結会計年度比13.7%増加）となりました。

#### （海外事業）

海外事業は、国によって多少の違いはあるものの、全般的に成長軌道に戻りつつあります。中国やインドにおいては、日系現地法人との取引のみならず、日系親法人や欧米企業と連携したオフショアベースの受託開発も進みました。東南アジア諸国においても、人材派遣の旺盛な需要に支えられ、良好な業績を収めることができました。また、当連結会計年度は、Robosoft Technologies Private Limitedの期初からの連結加入もあり、売上収益は前連結会計年度に比べて大きく伸長しました。

その結果、同事業の売上収益は235億8百万円（前連結会計年度比23.9%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,440億17百万円（前連結会計年度末比20億49百万円増加）となりました。主な内訳は、のれん463億72百万円、現金及び現金同等物353億73百万円、売掛金及びその他の債権274億5百万円等です。

各項目の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は766億57百万円（前連結会計年度末比26億17百万円増加）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物353億73百万円（同20億58百万円減少）、売掛金及びその他の債権274億5百万円（同23億33百万円増加）等です。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は673億60百万円（前連結会計年度末比5億68百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん463億72百万円（同4億12百万円増加）、使用権資産49億16百万円（同2億62百万円増加）、無形資産48億7百万円（同2億37百万円減少）等です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は469億44百万円（前連結会計年度末比22億16百万円減少）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務160億44百万円（同7億7百万円減少）、従業員給付に係る負債86億85百万円（同5億72百万円増加）等です。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は203億9百万円（前連結会計年度末比20億68百万円減少）となりました。主な内訳は、社債及び借入金137億16百万円（同7億11百万円減少）、リース負債41億16百万円（同45百万円増加）等です。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は755億29百万円（前連結会計年度末比68億10百万円増加）となりました。主な内訳は、利益剰余金592億62百万円（同72億76百万円増加）、資本剰余金82億59百万円（同2億93百万円増加）等です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億58百万円減少し、353億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は214億24百万円の収入（前期は188億57百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期利益（218億37百万円）、減価償却費及び償却費（31億28百万円）、前払費用の減少（24億75百万円）等による資金の増加に対し、法人所得税支払額（66億18百万円）、売掛金及びその他の債権の増加（23億33百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は44億49百万円の支出（前期は79億75百万円の支出）となりました。これは主に、子会社株式（Robosoft Technologies Private Limitedの残り株式持分20%）の条件付取得対価の決済による支出（36億23百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は192億31百万円の支出（前期は65億51百万円の支出）となりました。これは主に、配当金支払額（91億7百万円）、リース負債の返済による支出（67億97百万円）等により資金が減少したことによるものです。なお、長期借入金の借換えに伴い、長期借入れによる収入（50億円）及び長期借入金の返済による支出（50億円）が発生しています。

(4) 今後の見通し

中長期的には、競争力の源泉となる技術革新に対する顧客需要は根強いものがあり、また国内の技術者不足の傾向は継続するため、技術系人材に対するニーズは旺盛であると見込んでいます。当社グループとしては、顧客需要がとりわけ強い有能なIT技術者の育成・確保に軸足を据えた、提供サービスの高品質化を推進してまいります。また、コロナ禍によって実施されていた海外との渡航制限も緩和されており、グローバルでのグループ連携も積極的に推進してまいります。

これらの取組みを踏まえ、5ヶ年の中期経営計画『Evolution 2026』の3年目となる2024年6月期は、年度末の国内在籍技術者数25,900人（当連結会計年度末比1,775人増加）、年度の平均稼働率94.7%（当連結会計年度比0.5pt減少）、同売上単価683千円（同14千円増加）を前提に、2024年6月期の売上収益は2,200億円（同10.1%増加）、同事業利益は245億円（同14.6%増加）、同営業利益は245億円（同12.2%増加）、同税引前当期利益は245億円（同12.2%増加）、同親会社の所有者に帰属する当期利益は167億円（同8.7%増加）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年6月期より国際会計基準を適用しています。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	37,432	35,373
売掛金及びその他の債権	25,071	27,405
未収法人所得税	982	1,740
その他の短期金融資産	5,166	5,700
その他の流動資産	5,385	6,437
<b>流動資産合計</b>	<b>74,039</b>	<b>76,657</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	2,346	2,463
使用権資産	4,654	4,916
のれん	45,960	46,372
無形資産	5,045	4,807
その他の長期金融資産	4,241	4,076
繰延税金資産	4,878	3,937
その他の非流動資産	804	786
<b>非流動資産合計</b>	<b>67,929</b>	<b>67,360</b>
<b>資産合計</b>	<b>141,968</b>	<b>144,017</b>
<b>負債及び資本</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金及びその他の債務	16,751	16,044
借入金	1,990	1,000
リース負債	5,048	5,291
未払法人所得税	3,108	3,546
その他の短期金融負債	7,057	4,000
従業員給付に係る負債	8,112	8,685
引当金	0	20
その他の流動負債	7,090	8,356
<b>流動負債合計</b>	<b>49,161</b>	<b>46,944</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
非流動負債		
社債及び借入金	14,427	13,716
リース負債	4,070	4,116
その他の長期金融負債	2,222	882
繰延税金負債	1,031	987
退職後給付に係る負債	17	24
引当金	481	479
その他の非流動負債	126	103
非流動負債合計	22,378	20,309
負債合計	71,539	67,254
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	7,966	8,259
利益剰余金	51,986	59,262
自己株式	△1,001	△2,577
その他の資本の構成要素	2,837	3,655
親会社の所有者に帰属する持分合計	68,718	75,529
非支配持分	1,710	1,233
資本合計	70,428	76,762
負債及び資本合計	141,968	144,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	178,756	199,851
売上原価	131,897	146,948
売上総利益	46,858	52,903
販売費及び一般管理費	27,819	31,523
その他の収益	2,387	582
その他の費用	784	124
営業利益	20,641	21,838
金融収益	460	196
金融費用	134	197
税引前当期利益	20,967	21,837
法人所得税費用	5,307	6,276
当期利益	15,659	15,560
当期利益の帰属		
親会社の所有者	15,430	15,365
非支配持分	228	194
合計	15,659	15,560
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	143.24	142.71
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期利益	15,659	15,560
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の 公正価値の変動	—	205
純損益に振り替えられることのない項目の純額	—	205
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,800	957
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	2,800	957
その他の包括利益合計	2,800	1,163
当期包括利益	18,460	16,723
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,989	16,388
非支配持分	471	334
合計	18,460	16,723

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成 要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2021年7月1日残高	6,929	7,460	43,557	△1,000	279	279	57,226
当期利益			15,430			—	15,430
その他の包括利益					2,558	2,558	2,558
当期包括利益合計	—	—	15,430	—	2,558	2,558	17,989
剰余金の配当			△7,002			—	△7,002
株式報酬取引		290				—	290
自己株式の取得				△0		—	△0
子会社に対する 所有持分の変動額		215				—	215
所有者との取引額合計	—	505	△7,002	△0	—	—	△6,497
2022年6月30日残高	6,929	7,966	51,986	△1,001	2,837	2,837	68,718

	非支配 持分	資本合計
2021年7月1日残高	1,506	58,733
当期利益	228	15,659
その他の包括利益	242	2,800
当期包括利益合計	471	18,460
剰余金の配当	△51	△7,054
株式報酬取引		290
自己株式の取得		△0
子会社に対する 所有持分の変動額	△215	—
所有者との取引額合計	△267	△6,764
2022年6月30日残高	1,710	70,428

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2022年7月1日残高	6,929	7,966	51,986	△1,001	2,837	2,837	68,718
当期利益			15,365			—	15,365
その他の包括利益			205		817	817	1,023
当期包括利益合計	—	—	15,570	—	817	817	16,388
剰余金の配当			△8,294			—	△8,294
株式報酬取引		294				—	294
自己株式の取得		△1		△1,576		—	△1,577
子会社に対する所有持分の変動額		△0				—	△0
所有者との取引額合計	—	293	△8,294	△1,576	—	—	△9,578
2023年6月30日残高	6,929	8,259	59,262	△2,577	3,655	3,655	75,529

	非支配持分	資本合計
2022年7月1日残高	1,710	70,428
当期利益	194	15,560
その他の包括利益	139	1,163
当期包括利益合計	334	16,723
剰余金の配当	△811	△9,106
株式報酬取引		294
自己株式の取得		△1,577
子会社に対する所有持分の変動額	0	—
所有者との取引額合計	△811	△10,389
2023年6月30日残高	1,233	76,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	20,967	21,837
減価償却費及び償却費	3,100	3,128
減損損失	361	—
非支配株主へ付与されたプット・オプションに係る損益 (△は益)	△1,822	△55
受取利息及び受取配当金	△21	△84
支払利息	108	98
売掛金及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,463	△2,333
買掛金及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,124	△707
預り金の増減額 (△は減少)	86	565
前払費用の増減額 (△は増加)	2,718	2,475
リース債権の増減額 (△は増加)	1,883	1,942
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△231	580
退職後給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△699	△561
その他	1,058	180
小計	26,173	27,065
利息及び配当金の受取額	19	46
利息支払額	△64	△65
法人所得税支払額	△8,885	△6,618
法人所得税還付額	1,614	996
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,857	21,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,512	△2,090
定期預金の払戻による収入	1,738	1,469
有形固定資産の取得による支出	△497	△460
無形資産の取得による支出	△195	△248
投資の取得による支出	△2,414	△3,088
投資の売却及び償還による収入	3,594	3,700
子会社の取得による支出	△8,681	—
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	—	△3,623
その他	△6	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,975	△4,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△72	—
リース負債の返済による支出	△6,667	△6,797
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,000	△6,750
社債の発行による収入	9,939	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,576
配当金支払額	△7,053	△9,107
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△698	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,551	△19,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	576	197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,907	△2,058
現金及び現金同等物の期首残高	32,524	37,432
現金及び現金同等物の期末残高	37,432	35,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一です。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業を主な顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しています。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しています。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しています。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務（欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む）、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しています。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。各報告セグメントのセグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	136,675	20,311	3,638	18,056	178,682	74	178,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	△0	1,260	920	2,976	△2,976	—
売上収益合計	137,471	20,311	4,898	18,976	181,658	△2,902	178,756
セグメント利益	14,151	2,489	672	1,925	19,239	1,401	20,641
金融収益	—	—	—	—	—	—	460
金融費用	—	—	—	—	—	—	134
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	20,967
セグメント資産	88,568	11,914	5,659	27,900	134,042	7,925	141,968
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,055	224	305	238	1,823	708	2,531
顧客関連資産償却費	113	—	—	455	569	—	569
プット・オプションに係 る公正価値変動額 (利益)	—	—	—	—	—	1,817	1,817
減損損失	361	—	—	—	361	—	361

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 全社/消去のセグメント資産には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,877百万円、セグメント間の内部取引消去△3,952百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物、使用権資産及び未収法人税等です。

3. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。



当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	151,693	21,642	3,803	22,661	199,801	50	199,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,164	0	1,766	847	3,778	△3,778	—
売上収益合計	152,858	21,643	5,569	23,508	203,580	△3,728	199,851
セグメント利益	16,292	2,930	561	1,873	21,658	179	21,838
金融収益	—	—	—	—	—	—	196
金融費用	—	—	—	—	—	—	197
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	21,837
セグメント資産	93,546	12,783	5,671	28,666	140,666	3,350	144,017
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,030	248	310	305	1,895	573	2,469
顧客関連資産償却費	72	—	—	586	659	—	659
プット・オプションに係 る公正価値変動額 (利益)	—	—	—	—	—	55	55
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 全社/消去のセグメント資産には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,351百万円、セグメント間の内部取引消去△6,001百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物、使用权資産及び未収法人税等です。
3. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

3. 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しています。

4. 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
日 本	161,706	178,747
ア ジ ア	8,635	11,523
欧 州	5,707	6,195
北 米	2,567	3,155
そ の 他	139	229
合 計	178,756	199,851

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 日本以外の区分に属する主な国は、以下のとおりです。

アジア：中国、シンガポール、タイ、ベトナム、インド

欧州：英国

北米：米国

5. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が、当社グループの売上収益の10%以上である外部顧客がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	15,430	15,365
期中平均普通株式数 (株)	107,725,910	107,674,471
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 基本的1株当たり当期利益 (円)	143.24	142.71

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。